

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和46年 5月 1日
(第110期) 至 昭和46年10月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和47年1月31日提出

会 社 名 日 本 力 ー ボ ン 炭 素 有 限 公 司

英 訳 名 Nippon Carbon



代表者の役職氏名 取締役社長 垣 添 秋



本店の所在の場所 東京都中央区八丁堀二丁目6番1号 電話番号 (552) 6111 (代表)

連絡者 経理課長 藤 井 昌 典

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
日本カーボン㈱大阪支店	大阪市北区角田町31 (阪急航空ビル)
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1-6
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2-1
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3-3-17
札幌証券取引所	札幌市南二条西4-12-2

第 1 会 社 の 概 況

1. 会 社 の 設 立 年 月 日

大正4年12月28日

2. 資 本 金 の 推 移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和38年11月1日	47,741 千円	1,639,091 千円	再評価積立金の資本組入 無 償 (1:0.03)

3. 株 式 の 総 数

会社が発行する株式の総数	発 行 済 株 式 総 数
120,000,000株	32,781,810株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は資本組入額	上場証券取引所名又は登録証券協会名	摘 要
	記名式額面株	普通株	32,781,810株	50円	東京・大阪・名古屋・札幌	市場第一部

4. 株 式 の 状 況

(1) 所 有 者 別 状 況

昭和46年10月31日現在
平均1人当り持株数3,902株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人(うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	人 —	人 27	人 35	人 59	人 3 (3)	人 8,277	人 8,401
所有株式数(人)	株 —	株 13,275,289	株 723,647	株 3,764,814	株 22,666 (22,666)	株 14,995,394	株 32,781,810
発行済株式総数に対する(人)の割合	% —	% 40.50	% 221	% 11.48	% 0.07 (0.07)	% 45.74	% 100

(2) 所 有 数 別 状 況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (人)	人 4	人 8	人 17	人 10	人 144	人 654	人 5,614	人 1,950	人 8,401
所有株式数(人)	株 7,560,043	株 4,957,732	株 5,065,313	株 7,037,201	株 18,955,691	株 3,681,828	株 18,695,770	株 221,835	株 32,781,810
株主総数に対する(人)の割合	% 0.05	% 0.10	% 0.20	% 0.12	% 1.71	% 7.78	% 66.82	% 23.22	% 100
発行済株式総数に対する(人)の割合	% 23.06	% 15.12	% 15.45	% 2.15	% 5.78	% 11.23	% 26.53	% 0.68	% 100

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合
株 式 会 社 富 士 銀 行	千代田区大手町 1-5-5	千株 3,120	% 9.52
日 本 証 券 金 融 株 式 会 社	中央区日本橋茅場町 1-16	2,135	6.51
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	大阪市東区今橋 4-7	1,200	3.66
昭 栄 興 業 株 式 会 社	中央区銀座 4-2-11	1,103	3.36
株 式 会 社 横 浜 銀 行	横浜市中区本町 5-47	890	2.71
株 式 会 社 静 岡 銀 行	静岡市呉服町 1-10	752	2.29
安 田 信 託 銀 行 株 式 会 社	中央区八重洲 1-3-14	630	1.92
昭 興 株 式 会 社	中央区京橋 1-2	610	1.86
同 和 火 災 海 上 保 険 株 式 会 社	大阪市北区神明町 6-1	575	1.75
野 村 証 券 株 式 会 社	中央区日本橋通 1-1	500	1.53
朝 日 生 命 保 険 相 互 会 社	新宿区西新宿 1-7-3	500	1.53
東 京 芝 浦 電 気 株 式 会 社	川崎市堀川町 7-2	500	1.53
計		12,515	38.17

5. 1株当たりの配当等の推移

回 次	第 105 期	第 106 期	第 107 期	第 108 期	第 109 期	第 110 期
決 算 年 月	44年4月	44年10月	45年4月	45年10月	46年4月	46年10月
1株当たり配当額	2.50円	2.50円	2.50円	2.50円	2.50円	2.00円
1株当たり税引後 当期利益	5.91円	5.98円	6.35円	6.79円	6.73円	3.68円
1株当たり純資産額	99.28円	102.51円	106.12円	109.40円	113.32円	114.20円
配 当 性 向	42.3%	41.8%	39.4%	36.8%	37.1%	54.3%

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	第 105 期	第 106 期	第 107 期	第 108 期	第 109 期	第 110 期
	決算年月	44年4月	44年10月	45年4月	45年10月	46年4月	46年10月
	最 高	167 円	135 円	164 円	140 円	158 円	148 円
	最 低	114 円	82 円	81 円	95 円	101 円	93 円
当該事業年度中 最近6カ月間の月別 最高・最低株価 及び株式売買高	月 別	46/5月	6月	7月	8月	9月	10月
	最 高	145 円	148 円	140 円	143 円	123 円	120 円
	最 低	114 円	120 円	118 円	93 円	101 円	99 円
	売 買 高	2348千株	2950千株	3105千株	7,955千株	3233千株	1,572千株

(注) 株価の最高、最低及び売買高は東京証券取引所の市場相場及び取引高による。

7. 役員の略歴及び所有株式

昭和47年1月31日現在

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役会長	吉 川 彰 (明治35年 2月18日生) [REDACTED]	大正12年 3月 明治大学商科専門部卒 大正12年11月 当社入社 昭和17年12月 取締役 昭和37年 6月 取締役社長 昭和45年 6月 取締役会長	400,000株
取締役社長	垣 添 秋 三 (明治39年11月20日生) [REDACTED]	昭和 4年 3月 東京商科大学商学専門部卒 昭和 4年 5月 ㈱安田銀行(現㈱富士銀行) 入行 昭和33年 5月 同行取締役 昭和37年 5月 同行退社、当社入社常務取締役 昭和38年 6月 専務取締役 昭和43年12月 取締役副社長 昭和45年 6月 取締役社長	25,000株
専務取締役	石 川 敏 功 (大正 8年 2月21日生) [REDACTED]	昭和17年 9月 東京工業大学電気化学科卒 工学博士 昭和28年 5月 当社入社 昭和28年 6月 取締役 昭和39年 6月 常務取締役 昭和43年12月 専務取締役	320,000株
常務取締役	井 上 良 彦 (大正 2年10月 3日生) [REDACTED]	昭和15年 3月 京都帝国大学工業化学科卒 昭和15年 4月 当社入社 昭和37年 4月 技術部長 昭和39年 6月 取締役 昭和43年12月 常務取締役	5,000株
取 締 役 (富山工場長)	松 原 広 (大正 3年11月13日生) [REDACTED]	昭和12年 3月 京都帝国大学経済学部卒 昭和18年10月 当社入社 昭和37年 4月 労務部長 昭和40年 6月 取締役	10,000株
取 締 役 (研究開発部長)	米 重 一 正 (大正 1年10月 1日生) [REDACTED]	昭和18年 9月 東京文理科大学化学科卒 昭和24年11月 当社入社 昭和41年 7月 研究開発部長 昭和42年 6月 取締役	4,000株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (電極販売部長)	多 賀 一 雄 (大正 4年 1月13日生) [REDACTED]	昭和10年 3月 大阪商科大学専門部卒 昭和10年 3月 当社入社 昭和40年 7月 大阪支店長 昭和43年 6月 取締役	3,000株
取締役 (業務部長)	西 田 正 治 (大正 7年 6月10日生) [REDACTED]	昭和14年 3月 横浜高等工業学校応用化学科卒 昭和14年 3月 当社入社 昭和42年 6月 生産部長 昭和45年 6月 取締役	3,000株
取締役 (企画室長)	佐 久 間 亮 一 (大正 8年 9月 9日生) [REDACTED]	昭和16年12月 慶応義塾大学法学部政治科卒 昭和16年12月 当社入社 昭和40年 7月 輸出部長 昭和45年 6月 取締役	18,095株
取締役 (関西地区) (駐在役員)	中 条 義 夫 (大正 7年11月 9日生) [REDACTED]	昭和15年 3月 早稲田大学専門部商科卒 昭和19年 7月 当社入社 昭和40年 7月 営業本部東京営業部長 昭和45年 6月 取締役	9,000株
取締役 (人事部長)	五十嵐 忠 誠 (大正 9年 8月10日生) [REDACTED]	昭和18年 9月 早稲田大学商学部卒 昭和25年 7月 当社入社 昭和43年 8月 人事部次長 昭和45年 6月 取締役	3,000株
常任監査役	及 川 幸 太 郎 (明治45年 3月23日生) [REDACTED]	昭和 7年 3月 横浜高等商業学校卒 昭和18年10月 当社入社 昭和37年 4月 総務部長 昭和40年 6月 常任監査役	5,000株
監査役	箕 輪 忠 夫 (大正 1年12月22日生) [REDACTED]	昭和 8年 3月 横浜高等商業学校卒 昭和17年 9月 当社入社 昭和36年10月 経理部長 昭和39年 6月 取締役 昭和45年 6月 取締役退任 昭和45年 6月 監査役	10,000株
合 計	1 3 名		815,095株

8 従 業 員 の 状 況

(1) 当社の従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与額

職 種 別 性別	技 能 職 掌				事務・技術職掌、特務職掌				合 計
	人 数	平均年令	平均勤続年数	平均月額給与	人 数	平均年令	平均勤続年数	平均月額給与	
男	人 974	年月 37.3	年月 12.3	円 71,799	人 348	年月 36.0	年月 11.3	円 96,673	人 1,322
女	40	42.0	10.1	62,817	114	26.1	5.7	50,939	154
計	1,014	37.5	12.3	71,478	462	33.9	9.9	84,659	1,476

(注) 1. 平均月額給与は昭和46年10月分の実績による。(時間外手当を含む税込額である。)

2. 従業員数には嘱託を含まない。

(2) 労働組合の状況

- イ 当社の労働組合は単一組合で、合成化学産業労働組合連合日本カーボン労働組合といい、本部は東京に置き、各事業所に支部を設けている。
- 組合員数は1,331名である。

ロ 特記すべき事項

組合から昭和46年10月20日年末一時金の要求があり、交渉の結果、12月9日妥結した。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

1. 電極、電刷子その他各種炭素製品の製造ならびに販売
2. 前号に関連する諸般の事業
3. 前各号の事業に直接または間接に必要なまたは有利な事業

(2) 事 業 の 内 容

当社の事業は炭素製品の製造ならびに販売である。

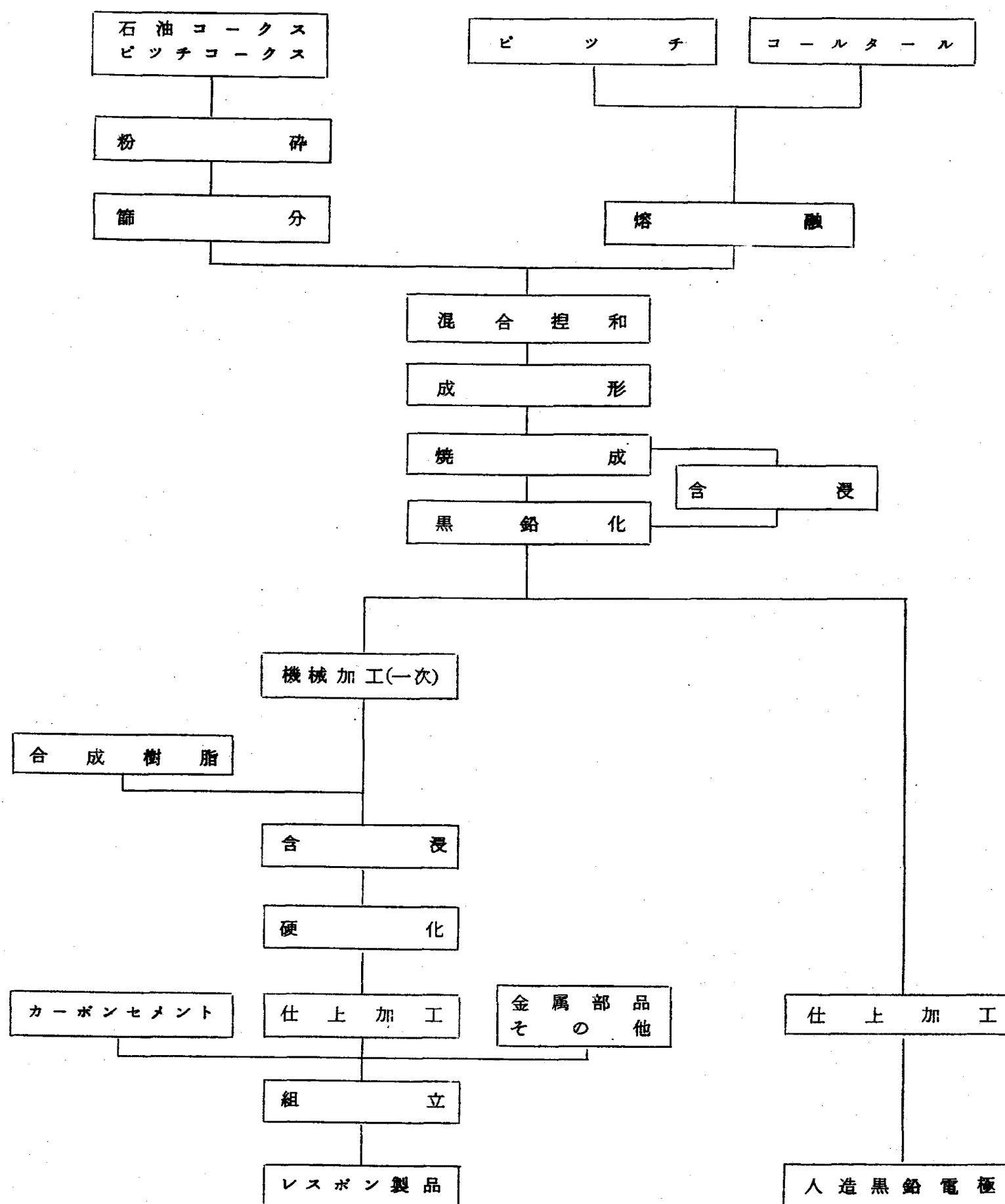
その主な製品は製鋼製鉄用人造黒鉛電極、曹達工業用人造黒鉛電解板、電動機発電機用電刷子、電車で炭素摺板、カーボンパッキング及びシール材、レスボン（不透過炭素製品）、REカーボン、カーボロン（黒鉛繊維）、カーベスト（黒鉛繊維製パッキング）、炉床内張用カーボンブロック、原子炉用高純度黒鉛、その他炭素製品一式である。

製品別生産ウェイトは次の通りである。

区 分	用 途	第 1 0 9 期	第 1 1 0 期
		45/11~46/4	46/5~46/10
人 造 黒 鉛 電 極	電気炉用、高級電気製鋼炉用 その他 高級弧光電気炉用	54.7%	64.3%
電 解 板	電解ソーダ用陽極	9.4	9.4
カーボンブロック	熔鉱炉、合金鉄及び 熔成磷肥電炉ライニング用	1.7	0.9
レ ス ボ ン (不 透 過 炭 素 製 品)	塩酸合成、化繊工業蒸発装置、硫酸工業 及び一般浸蝕性薬品処理用化学工業装置構 造材料	15.6	9.7
電 刷 子 、 そ の 他 特 殊 炭 素 製 品	刷子、スライダー、トランジスター用治具、 パッキング、シール材、ルツボ類、 その他	13.0	12.7
R E カ ー ボ ン カ ー ボ ロ ン カ ー ベ ス ト そ の 他	断熱材、濾過吸着材、パッキング、 エンジン用カーボン その他	5.6	3.0
計		100	100

(注) 構成比は販売価額により算出した。

製 造 工 程 図



(8) 事業内容の変更等

特 記 事 項 な し。

2. 経営上の重要な契約

昭和46年5月25日、新日本カーボン株式会社と人造黒鉛電極の製造技術に関する技術援助再実施権契約の締結について政府の承認を受けた。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当社のカーボン工業は、鉄鋼、化学、電機、合繊などの対象業界が軒並みに大巾な減産となり企業環境は極度に悪化しました。

このような状況のなかで当社は、販売組織を強化し、販売量の増加に鋭意努力しましたが、結果的には売上高は57億7,461万円となり前期比11%の減少となりました。製鋼用人造黒鉛電極をはじめ電解板、レスボンなどの売価は上昇しましたが、他方全製品にわたって販売量が急減し、とくにレスボン製品は化学工業界における設備投資繰延べの影響を全面的に受けたため、前期比4億4,860万円(55.1%)の激減となりました。

内外の経済事情は、米国のドル防衛政策実施以来急速に変化し一段ときびしさを加えており不況は広い範囲にわたって浸透し長期深刻化が予想されます。

当社としましては主要製品である製鋼用電極は、従来輸出比率が高く、とくに米国向けの販売量が多いため、円平価切上げによる影響を来期以降強く受けざるを得ない情勢にあり、内需もまた不況を反映して減少傾向にあります。したがって販売組織 生産 管理体制の合理化については特に格段の努力を傾注しております。

2. 生 産 能 力

最近2事業年度における生産能力(月産)は次のとおりである。

区 分	昭和46年4月期(109期)		昭和46年10月期(110期)	
	数 量	金 額	数 量	金 額
人 造 黒 鉛 電 極	2,540 ^吨	500,395 ^{千円}	2,540 ^吨	518,479 ^{千円}
電 解 板	380	103,475	380	103,025
レ ス ボ ン		130,000		130,000
電刷子-その他特殊炭素製品		241,078		245,799
計		974,948		997,303

- (注) 1. 生産能力は設備能力(P-13参照)を基礎とし、人員資材及び経済情勢等の諸要素を考慮して推定されたものである。
2. 金額表示は販売価額により算出した。
3. 上記の生産能力はいずれも期末現在の時点におけるものである。
4. 上記生産能力については現在実施中の設備拡充計画の完成により、下記の通り増加する予定である。
(設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画の項参照)

(品 名)	(増加生産能力)
電 解 板	20 ^吨 (月 産)
レ ス ボ ン	30 ^{百万円} (月 産)

3. 生産実績

(1) 生産実績

品 名 \ 期 間		昭和46年4月期(109期)			昭和46年10月期(110期)		
		数 量	金 額	操 業 度	数 量	金 額	操 業 度
人 造 黒 鉛 電 極	計	14,731 ^屯	2,864,057 ^{千円}	96.7	14,395 ^屯	2,900,387 ^{千円}	94.4
	月平均	2,455	477,343		2,399	483,398	
電 解 板	計	1,764	493,207	77.4	1,508	424,691	66.1
	月平均	294	82,201		251	70,782	
レ ス ボ ン	計		819,263	※1 105.0		435,664	55.9
	月平均		136,544			72,610	
電 刷 子 ・ そ の 他 特 殊 炭 素 製 品	計		1,062,004	73.4		751,655	51.0
	月平均		177,001			125,276	
合 計	計		5,238,531	89.6		4,512,397	75.4
	月平均		873,089			752,066	

(注) 1. 金額は販売価額により算出した。

2. 操 業 度 $\frac{\text{人造黒鉛電極} \text{ 月平均数量}}{\text{電 解 板} \text{ 生産能力(数量)}} \times 100$ 左記以外 $\frac{\text{月平均金額}}{\text{の も の 生産能力(金額)}} \times 100$

3. 製品の大部分は自家製造しているが、電極・電解板・レスボン及びその他小物製品の加工の一部については外注しており、その外注加工費は総製造費用に対し109期6.6%、110期5.4%である。

4. この外に原材料・半製品出荷高 109期 133,778千円、110期 147,106千円がある。

5. ※1レスボンについてはその他特殊炭素製品の能力の一部を利用して生産を行なっている。

(2) 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

品 名 \ 区 分		昭和46年4月期(109期)			昭和46年10月期(110期)		
		入 手 量	使 用 量	在 庫 量	入 手 量	使 用 量	在 庫 量
石 油 コ ー ク ス		20,531 ^屯	19,713 ^屯	5,969 ^屯	18,430 ^屯	20,109 ^屯	4,290 ^屯
黒 鉛		497	430	370	359	464	265
ピ ッ チ		9,411	9,206	1,380	8,366	8,828	918
タ ー ル		1,140	1,051	121	748	812	57
電 力		—	112,708 ^{千KWH}	—	—	113,330 ^{千KWH}	—

(3) 主要原材料屯当り価格の推移

(単位：円)

品 名	期 間 昭和46年 4月期(109期)	昭和46年10月期 (110期)					
		46/5月	6月	7月	8月	9月	10月
石 油 コ ー ク ス	30,931	30,390	33,456	34,607	33,552	33,428	34,742
黒 鉛	12,744	—	12,646	—	13,859	11,898	—
ピ ッ チ	18,430	20,624	20,475	20,414	20,366	20,542	20,556
タ ー ル	15,861	16,481	17,202	16,698	18,445	18,910	17,517

(注) 価額は実際購入価格である。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社の製品中レスポンの一部を除いて大部分が見込生産であり、毎月の受注高はおおよそ同月の販売高に相当している。

(2) 生 産 計 画

品 名	期 間	(自 昭和46年11月 至 昭和47年 1月)		(自 昭和47年2月 至 昭和47年4月)	
		数 量	金 額	数 量	金 額
人 造 黒 鉛 電 極		7,187 ^屯	1,454,419 ^{千円}	7,618 ^屯	1,548,492 ^{千円}
電 解 板		741	216,793	727	213,090
レ ス ポ ン			68,762		340,990
電刷子、その他特殊炭素製品			489,598		559,317
合 計			2,229,572		2,661,889

(注) 金額は販売価額により算出した。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 経 路

製品の国内販売は当社の本支店、営業所及び代理店を通じ、鉄鋼、化学、電機、合繊等の需要先に販売されている。又、輸出版売は主として代理店（商社）を通じ、北米、南米、欧州等世界各国に販売されている。

(2) 販 売 実 績

期 間 品 名		昭和46年4月期（109期）			昭和46年10月期（110期）		
		数 量	金 額	対輸出 比 率	数 量	金 額	対輸出 比 率
人 造 黒 鉛 電 極	計	屯 (7,160) 18,807	千円 (1,354,785) 3,648,439	37.1%	屯 (7,119) 18,297	千円 (1,421,037) 3,645,007	39.0%
	月平均	3,135	608,073		3,050	607,501	
電 解 板	計	(592) 1,720	(144,960) 479,910	30.2	(497) 1,517	(134,473) 426,792	31.5
	月平均	287	79,985		252	71,132	
レ ス ボ ン	計		(13,499) 814,090	1.7		(19,837) 365,486	5.4
	月平均		135,682			60,914	
電 刷 子 ・ そ の 他 特 殊 炭 素 製 品	計		(3,073) 1,604,544	0.2		(3,603) 1,429,072	0.3
	月平均		267,424			238,179	
合 計	計		(1,516,317) 6,546,983	23.2		(1,578,950) 5,866,357	26.9
	月平均		1,091,164			977,726	

(注) 1. 総売上高にて示す。（半製品等の売上も含む）

2. () 内記は輸出版売実績。

3. 当社の主な輸出地域及び輸出先国は次の通りである。

北米…………カナダ、USA

欧州…………フィンランド、ハンガリー、ベルギー

南米…………ブラジル、アルゼンチン

(3) 販 売 価 額 の 推 移

最近の主な製品の（実際）販売平均価額（屯当り）

（単位：円）

期 間 品 名	昭和46年 4月期（109期）	昭和46年10月期（110期）					
		46/5月	6月	7月	8月	9月	10月
人 造 黒 鉛 電 極	193,986	196,471	196,833	199,204	201,327	199,035	202,264
電 解 板	279,018	280,424	285,696	282,894	284,849	273,407	280,400

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 事業所投下資本及び従業員の配置状況

事業所別		土 地		建 物 ・ 建物附属設備		構築物	炉	機械装置	建 設 仮 勘 定	その他	計	従 業 員 数
		面 積	金 額	面 積	金 額							
生 産 設 備	富山工場	m ² 207,900	千円 22,952	m ² 69,317	千円 868,691	千円 92,725	千円 240,361	千円 1,034,424	千円 68,704	千円 88,140	千円 2,415,997	人 560
	山梨工場	(17,601) 33,086	2200	13,598	130,088	16,079	33,011	251,641	14,503	23,275	470,797	230
	横浜工場	(2,352) 67,149	72,762	26,628	413,517	44,066	43,627	681,814	140,670	66,605	1,463,061	409
	大阪工場	1,052	1,813	631	3,787	277	—	10,100	—	1,820	17,797	24
	小 計	(19,953) 309,187	99,727	110,174	1,416,083	153,147	316,999	1,977,979	223,877	179,840	4,367,652	1,223
そ の 他 の 設 備	本 社 事 務 所	(913) 327,013	326,907	(1,828) 7,902	127,281	5,521	—	—	19,237	21,657	500,603	211
	大阪支店	(172) 172	—	(172) 279	2,860	—	—	—	—	1,881	4,741	23
	名古屋 営業所	129	513	(63) 116	629	—	—	—	—	466	1,608	6
	富 山 営業所	—	—	(60) 60	—	—	—	—	—	395	395	5
	広 島 営業所	—	—	(36) 36	—	—	—	—	—	231	231	4
	福岡 営業所	165	434	(81) 132	328	—	—	—	—	445	1,207	4
	小 計	(1,085) 327,479	327,854	(2,240) 8,525	131,098	5,521	—	—	19,237	25,075	508,785	253
合 計		(21,038) 636,666	427,581	(2,240) 118,699	1,547,181	158,668	316,999	1,977,979	243,114	204,915	4,876,437	1,476

(註) 1. 面積欄 () 内記の数字は総面積のうち借用分を示す。

2. 本社事務所の土地・建物、建物附属設備・構築物の欄には関係会社への賃貸資産が含まれている。

(2) 事業所別生産品名

事業所	生産品名
富 山 工 場	人造黒鉛電極、カーボンブロック、電解板、その他の特殊炭素製品
山 梨 工 場	電解板、人造黒鉛電極（細物）、その他の特殊炭素製品
横 浜 工 場	レスボン、電刷子、REカーボン、人造黒鉛電極（細物）、その他の特殊炭素製品
大 阪 工 場	電刷子、その他の特殊炭素製品

(3) 主要設備及び設備能力

工 程	設 備 機 械 名	数 量				
		富 山 工 場	山 梨 工 場	横 浜 工 場	大 阪 工 場	
粉 碎 篩 分	粉 碎 機	15 台	9 台	15 台	—	
混 合 捏 和	混 捏 機	(8) 21 台	10 台	20 台	—	
成 形	成 形 機	2 台	(1) 4 台	17 台	—	
焼 成	連 続 式 焼 成 炉	9 基	—	—	—	
	単 独 式 焼 成 炉	9 基	14 基	18 基	—	
黒 鉛 化	黒 鉛 化 炉	59 基	19 基	12 基	—	
	炉 用 変 圧 器	16 台	9 台	12 台	—	
加 工	加 工 機	(3) 18 台	37 台	56 台	19 台	
含 浸 (レ ス ボ ン)	含 浸 槽	—	—	15 基	—	
	乾 燥 炉	—	—	2 基	—	
	硬 化 槽	—	—	11 基	—	
	樹 脂 製 造 設 備	—	—	2 式	—	
設 備 能 力 (月 産)	生 産 品 目	人 造 黒 鉛 電 極	2,660 屯	25 屯	25 屯	—
		電 解 板	100 屯	350 屯	—	—
		レ ス ボ ン	—	—	130,000 千円	—
		電 刷 子、其 他 特 殊 炭 素 製 品	86,049 千円	5,256 千円	156,960 千円	14,000 千円

(注)1. () 内記の数字は未稼働分である。

2. 設備能力は人員資材及び経済事情等の諸要素において何等の制約を受けないものとし、1ヶ月を25日・1日を8時間として推定されたものである。(但し、各種の炉は1日24時間1ヶ月連続稼働とする。)

3. 設備能力中金額表示は販売価額により算出した。

4. 上記設備能力は期末(110期)現在の時点におけるものである。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

(単位:千円)

工場名	内 容	予算額	既支払額	着工 年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力 (月)
富山工場	人造黒鉛電極生産設備の合理化、改修	332,661	171,329	46. 6	47. 4	—
	公害対策設備	55,717	62,63	46. 6	47. 1	—
山梨工場	電解板生産設備の増設	66,840	42,842	45.11	47. 2	20屯
	電解板生産設備の合理化、改修	55,592	23,913	46. 4	47. 2	—
	公害対策設備	15,000	7,678	46. 5	47. 2	—
横浜工場	レスボン他、生産設備の増設	615,476	418,568	45.11	47.10	30百万円
	レスボン他、生産設備の合理化、改修	35,291	18,359	46.12	47. 4	—
	試験研究設備の増設	302,359	185,665	46. 5	47. 4	—
大阪工場	特殊炭素製品生産設備の合理化	6,000	5,270	46.11	47. 1	—
本 社	福利厚生施設(社宅)	46,641	6,641	46. 5	47. 4	—
	そ の 他	20,000	18,991	46. 5	46.12	—
合 計		1,551,577	905,519			

(注) 資金の調達方法はすべて借入金である。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

特記事項なし。

第 5 経 理 の 状 況

- 1 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）および「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則取扱要領」（蔵理第9585号）に準拠して作成致しました。
- 2 当社の第110期事業年度の財務諸表（貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表）については、証券取引法第193条の2の規定により、等松・青木監査法人の監査を受け、次の通り監査報告書を受領しています。

監 査 報 告 書

日本カーボン株式会社

取締役社長 垣 添 秋 三 殿

作成年月日 昭和47年1月25日
監査法人の名称 等 松 ・ 青 木 監 査 法 人

代表社員 公認会計士

関与社員 公認会計士

関与社員 公認会計士

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている日本カーボン株式会社の昭和46年5月1日から昭和46年10月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益および剰余金結合計算書、剰余金処分計算書および付属明細表について監査を行なった。この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続および必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度に継続して同一の基準によつており、また、財務諸表の表示方法は、法令の定めるところにしたがつている。よつて、当監査法人は、上記の財務諸表は日本カーボン株式会社の昭和46年10月31日現在の財政状態および同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人との間には利害関係はない。

上記のとおり報告いたします。

主たる事務所所在地

東京都港区芝罘平町1番地 虎門平会館

電話 東京(03)503-7221~5

関与社員が執務した
事務所所在地

同

上

1 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

(単位：千円)

科 目	第109期(昭和46年4月30日現在)			第110期(昭和46年10月31日現在)			増 △ 減
	金 額		構成比	金 額		構成比	
I 流 動 資 産			%			%	
1. 現 金 及 び 預 金		2,632,857			2,532,678		
2. 受 取 手 形※12		2,389,352			2,469,954		
3. 関 係 会 社 受 取 手 形※12		365,604			545,016		
4. 売 掛 金		1,842,330			1,532,810		
5. 関 係 会 社 売 掛 金		224,623			229,446		
6. 有 価 証 券※2		419,263			396,941		
7. 製 品		530,451			606,541		
8. 半 製 品		794,668			1,302,562		
9. 仕 掛 品		595,349			646,833		
10. 原 材 料		302,874			280,929		
11. 燃 料		1,776			1,466		
12. 貯 蔵 品		183,837			168,936		
13. 前 渡 金		38,394			54,239		
14. 関 係 会 社 前 渡 金		160,000			140,818		
15. 前 払 費 用		202,056			157,286		
16. 関 係 会 社 に 対 す る 未 収 入 金		286,229			235,799		
17. 従 業 員 に 対 す る 短 期 債 権		57,450			71,138		
18. そ の 他 の 流 動 資 産		274,525			223,410		
流 動 資 産 合 計		11,301,638			11,596,802		295,164
同 上 貸 倒 引 当 金		△ 94,225			△ 94,225		—
差 引 流 動 資 産 合 計		11,207,413	61.6		11,502,577	60.8	295,164
II 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産							
1. 建 物 ・ 建 物 附 属 設 備※2	2,209,759			2,322,773			
減 価 償 却 引 当 金	732,908	1,476,851		775,592	1,547,181		
2. 構 築 物	248,327			271,946			
減 価 償 却 引 当 金	103,488	144,839		113,278	158,668		
3. 炉	1,073,270			1,085,289			
減 価 償 却 引 当 金	746,619	326,651		768,290	316,999		
4. 機 械 装 置	4,375,138			4,590,772			
減 価 償 却 引 当 金	2,435,516	1,939,622		2,612,793	1,977,979		
5. 車 輛 運 搬 具	41,840			44,420			
減 価 償 却 引 当 金	24,482	17,358		28,402	16,018		
6. 工 具 器 具 備 品	327,574			393,710			
減 価 償 却 引 当 金	183,427	144,147		204,813	188,897		
7. 土 地※2		412,332			427,581		
8. 建 設 仮 勘 定		178,777			243,114		
有 形 固 定 資 産 合 計※3		4,640,577			4,876,437		235,860

(単位：千円)

科 目	第109期(昭和46年4月30日現在)			第110期(昭和46年10月31日現在)			増 △ 減
	金 額		構成比	金 額		構成比	
(2) 投 資			%			%	
1. 投資有価証券		143,608			163,486		
2. 関係会社株式		1,393,227			1,446,187		
3. 出 資 金		2,200			2,200		
4. 従業員に対する 長期貸付金		200,276			209,310		
5. 関係会社に対する 長期貸付金		200,900			284,827		
6. 従業員生命保険掛金		130,078			134,463		
7. 関係会社に対する敷金		181,789			184,739		
8. その他の投資		710,47			65,643		
投資合計		2,323,125			2,490,855		167,730
固定資産合計		6,963,702	38.3		7,367,292	38.9	403,590
Ⅲ繰延勘定							
前払費用		14,198			53,597		
繰延勘定合計		14,198	0.1		53,597	0.3	39,399
資産合計		18,185,313	100		18,923,466	100	738,153

負 債 資 本 の 部

(単位：千円)

科 目	第109期(昭和46年4月30日現在)			第110期(昭和46年10月31日現在)			増 △ 減
	金 額		構成比	金 額		構成比	
(負債の部)			%			%	
I 流動負債							
1. 支払手形		1,386,879			1,419,118		
2. 関係会社支払手形		306,928			686,316		
3. 買掛金		474,260			398,799		
4. 関係会社買掛金		631,454			472,971		
5. 短期借入金(一部担保付)		4,119,789			4,501,002		
6. 未払金※2		242,928			155,632		
7. 設備支払手形		362,143			398,720		
8. 関係会社設備支払手形		108,248			110,421		
9. 未払費用		7,373			87,551		
10. 前受金		349,765			513,326		
11. 預り金		6,982			10,698		
12. 納税引当金		190,000			40,000		
13. 賞与引当金		250,000			250,000		
14. その他の流動負債		8,223			—		
流動負債合計		8,444,972	46.4		9,044,554	47.8	599,582

(単位:千円)

科 目	第109期(昭和46年4月30日現在)			第110期(昭和46年10月31日現在)			増 △ 減
	金 額		構成比	金 額		構成比	
II 固 定 負 債			%			%	
1. 長 期 借 入 金		4,506,921			4,571,582		
2. 退 職 給 与 引 当 金※4		672,510			678,549		
3. 長 期 未 払 金※2		60,777			56,054		
4. 預 り 保 証 金		63,539			73,733		
固 定 負 債 合 計		5,303,747	29.2		5,379,918	28.4	76,171
III 特 定 引 当 金							
1. 価 格 変 動 準 備 金		96,000			118,000		
2. 特 別 償 却 準 備 金		441,875			453,600		
3. 海 外 市 場 開 拓 準 備 金		79,273			83,314		
4. 海 外 投 資 損 失 準 備 金		10,674			10,538		
5. 圧 縮 記 帳 引 当 金		93,841			89,894		
引 当 金 合 計		721,663	4.0		755,346	4.0	33,683
負 債 合 計		14,470,382	79.6		15,179,818	80.2	709,436
(資 本 の 部)							
I 資 本 金		1,639,091	9.0		1,639,091	8.7	—
(授 権 株 数)	(120,000,000株)			(120,000,000株)			
(発 行 済 株 式 数)	(32,781,810株)			(32,781,810株)			
II 資 本 剰 余 金							
資 本 準 備 金		245,424	1.3		245,424	1.3	—
III 利 益 剰 余 金							
1. 利 益 準 備 金		282,000			292,000		
2. 任 意 積 立 金							
退 職 手 当 基 金	160,000			160,000			
別 途 積 立 金	1,101,000	1,261,000		1,211,000	1,371,000		
3. 法 人 税 等 引 当 額 控 除 後 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		287,416			196,133		
利 益 剰 余 金 合 計		1,830,416	10.1		1,859,133	9.8	28,717
資 本 合 計		3,714,931	20.4		3,743,648	19.8	28,717
負 債 資 本 合 計		18,185,313	100		18,923,466	100	738,153

〔脚 注〕

〔第109期〕 〔第110期〕
 (昭和46年4月30日) (昭和46年10月31日)
 929,291千円 923,586千円

(1) ※1. この他、受取手形割引高

※2. 下記債務に対しては次の資産が担保に供されている。

〔担保〕	受 取 手 形	1,717,554千円	1,911,464千円
	有 価 証 券	263,088	278,462
	土 地 ・ 建 物	225,470	221,022
	計	2,206,112	2,410,948
〔債務〕	短 期 借 入 金	1,256,789	1,419,002
	長 期 借 入 金	850,921	733,582
	長 期 未 払 金	60,777	56,054
	未 払 金	8,556	8,377
	計	2,177,043	2,217,015

新日本カーボン㈱の借入金保証に対しては、下記
 物件を担保に供している。

滋 賀 土 地 (簿価) - 60,550千円

※3. この内、下記施設をもって工場財団を組成し、下
 記借入金の担保に供している。

〔担保〕	富 山 工 場 (簿価)	2,212,613千円	2,192,646千円
	山 梨 工 場 (")	355,493	392,311
	横 浜 工 場 (")	1,042,334	1,146,763
	滋 賀 土 地 (")	59,797	-
	計	3,670,237	3,731,720
〔債務〕	短 期 借 入 金	838,000	877,000
	長 期 借 入 金	3,656,000	3,838,000
	計	4,494,000	4,715,000

※4. 退職給与引当金の設定方法

繰 入 方 法 前期末と当期末の退職金要支給額の増差額

残 高 基 準 期末退職金要支給額の $\frac{1}{2}$

取 崩 方 法 前期末の退職金要支給額

(2) 偶 発 債 務

関係会社に対し、下記の通り借入金保証を行なっている。

八 重 洲 建 物 ㈱	583,220千円	553,160千円
新 日 本 カ ー ボ ン ㈱	171,000	795,000
ニ カ シ ー ル ㈱	47,350	40,750
横 浜 カ ー ボ ン ㈱	35,400	31,200
九 州 炭 素 工 業 ㈱	16,445	13,715
中 央 炭 素 股 份 有 限 公 司	16,200	20,700
カ ー ボ ン セ ラ ム ㈱	14,500	11,500
東 邦 炭 素 工 業 ㈱	10,000	10,000

(3) 納税引当金 40,000 千円の内訳は、事業税引当分 12,656 千円と法人税及び住民税引当分 27,344 千円である。

(4) 外貨建ての金銭債権及び、金銭債務は下記の通りであり、すべて取得時又は発生時の為替相場によって評価されている。

(単位：円)

	科 目	取得時又は発生時の 為替相場による円換 算額 1\$=360円	決算日の為替相場	為 替 差 損
金 銭 債 権	現 金	839,344	765,085	74,259
	売 掛 金	232,591,450	218,585,157	14,006,293
	短期貸付金	3,600,000	3,281,500	318,500
	長期貸付金	12,240,000	11,157,100	1,082,900
金 銭 債 務	前 受 金	107,085,000	99,045,000	△ 8,040,000
合		計		7,441,952

註 決算日の為替相場とは、為替予約のあるものについては、当該予約にかかる相場、それ以外のものについては、債権は決算日の対顧客直物電信買相場（1\$=32815円）、債務は対顧客直物電信売相場（1\$=33015円）である。

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位: 千円)

科 目	第 109 期 (自昭和45年11月1日 至昭和46年4月30日)			第 110 期 (自昭和46年5月1日 至昭和46年10月31日)			増 △ 減
	金 額		構成比	金 額		構成比	
I 売 上 高			%			%	
1. 総 売 上 高	5,183,761			4,404,931			
2. 関係会社総売上高	1,363,222			1,461,426			
売上値引及び戻り高	52,291	6,494,692	100	91,745	5,774,612	100	△ 720,080
II 売 上 原 価							
1. 製品期首棚卸高	417,491			530,451			
2. 当期製品製造高	3,389,884			2,897,996			
3. 他勘定より振替受入高※1	1,626,462			1,628,222			
合 計	5,433,837			5,056,669			
4. 製品期末棚卸高	530,451			606,541			
5. 他勘定へ振替払出高※2	120,950			164,717			
合 計	651,401	4,782,436	73.6	771,258	4,285,411	74.2	△ 497,025
売 上 総 利 益		1,712,256	26.4		1,489,201	25.8	△ 223,055
III 販売費及び一般管理費							
1. 販 売 直 接 費	557,883			595,394			
(包 装 費)	(92,044)			(84,121)			
(保 管 料)	(15,711)			(14,957)			
(運 賃)	(219,102)			(221,157)			
(販 売 手 数 料)	(161,364)			(151,455)			
(保 険 料)	(7,935)			(6,816)			
(見 本 品)	(34,811)			(46,728)			
(販 売 雑 費)	(26,916)			(33,210)			
(技 術 指 導 料)	(→)			(36,950)			
2. 貸倒引当金繰入額	10,000			-			
3. 役 員 報 酬	21,254			19,440			
4. 給 料	135,461			157,595			
5. 従業員賞与手当	19,074			6,627			
6. 賞与引当金繰入額	61,225			56,105			
7. 福 利 厚 生 費	16,336			16,688			
8. 退 職 給 与	3,955			894			
9. 退職給与引当金繰入額	6,542			15,777			
10. 不 動 産 賃 借 料	37,527			45,931			
11. 修 繕 料	3,502			2,045			
12. 租 税 公 課	12,865			5,153			
13. 事 業 税 引 当 額	47,955			12,656			
14. 旅 費 交 通 費	32,649			29,170			

(単位：千円)

科 目	第 109 期 (自昭和45年11月1日 至昭和46年4月30日)			第 110 期 (自昭和46年5月1日 至昭和46年10月31日)			増 △ 減
	金 額		構成比	金 額		構成比	
15. 通 信 函 書 費	21,937		%	24,319		%	
16. 交 際 費	41,720			32,568			
17. 減 価 償 却 費	21,771			27,184			
18. 試 験 研 究 費	19,376			9,241			
19. そ の 他	61,942			58,056			
20. 業 務 委 託 費※3	△ 78,114	1,054,860	16.3	△ 51,074	1,063,769	18.4	8,909
営 業 利 益		657,396	10.1		425,432	7.4	△ 231,964
Ⅳ 営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息 割 引 料	69,033			78,799			
2. 受 取 配 当 金	18,476			19,108			
3. 関 係 会 社 受 取 配 当 金	12,460			41,217			
4. 受 取 賃 貸 料	1,756			1,978			
5. 関 係 会 社 受 取 賃 貸 料	58,324			79,310			
6. 有 価 証 券 売 却 益	1,010			-			
7. 関 係 会 社 技 術 指 導 料	30,853			36,978			
8. 雑 収 入	77,249	269,161	4.1	53,943	311,333	5.4	42,172
当 期 総 利 益		926,557	14.2		736,765	12.8	△ 189,792
Ⅴ 営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息	387,199			432,339			
2. 支 払 割 引 料	28,587			31,488			
3. 有 価 証 券 売 却 損	1,280			-			
4. 雑 支 出	84,396	501,462	7.7	90,530	554,357	9.6	52,895
当 期 純 利 益		425,095	6.5		182,408	3.2	△ 242,687
Ⅵ 繰 越 利 益 剰 余 金							
前期未処分利益剰余金	288,675			287,416			
前期利益剰余金処分数※4	221,955	66,720	1.0	211,955	75,461	1.3	8,741
Ⅶ 繰 越 利 益 剰 余 金 増 加 高							
1. 固 定 資 産 処 分 益	1,761			6,493			
2. 特別償却準備金戻入額	25,025			28,275			
3. 海外市場開拓準備金戻入額	13,387			13,959			
4. 海外投資損失準備金戻入額	136			136			
5. 圧縮記帳引当金戻入額	4,161			3,908			
6. 日本万国博覧会出展準備金戻入額	9,024			-			
7. 前 期 損 益 修 正※5	3,140	56,634	0.9	2,081	54,852	0.9	△ 1,782

(単位：千円)

科 目	第 109 期 (自昭和45年11月1日 至昭和46年4月30日)			第 110 期 (自昭和46年5月1日 至昭和46年10月31日)			増 △ 減
	金 額		構成比	金 額		構成比	
Ⅷ 繰越利益剰余金減少高			%			%	
1. 固定資産処分損	26,824			7,274			
2. 価格変動準備金繰入額	11,000			22,000			
3. 特別償却準備金繰入額	65,000			40,000			
4. 海外市場開拓準備金繰入額	16,000			18,000			
5. 前期損益修正	164	118,988	1.8	1,970	89,244	1.5	△ 29,744
繰越利益剰余金 期末残高		43,66	0.1		41,069	0.7	36,703
当期末処分利益剰余金		429,461	6.6		223,477	3.9	△205,984
法人税等充当額		142,045	2.2		27,344	0.5	△114,701
法人税等引当後 当期末処分利益剰余金		287,416	4.4		196,133	3.4	△ 91,283
(内未処分利益剰余金) (当期増加高)		(220,696)			(120,672)		(△100,024)

〔 脚 注 〕

(1) 製品、仕掛品、原材料、燃料、貯蔵品の棚卸方法は帳簿棚卸（実地棚卸を併用）により、その評価基準は移動平均法による原価法によっている。

(2) 関係会社仕入高は下記の通りである。

〔 第 109 期 〕

〔 第 110 期 〕

製 品（他勘定より振替受入高に含まれている） 756,138千円 836,468千円

原材料及び委託加工費（当期製品製造高に含まれている） 1,084,087 1,042,105

上記の製品仕入高は当社が販売のために新日本カーボン
より一括購入した金額である。

(3) ※印の内訳

※1 原材料・半製品出荷高	133,778千円	147,106千円
購 入 商 品	1,403,230	1,511,554
返 品 受 入 高	13,900	20,582
原 価 差 額	65,656	△ 52,057
そ の 他	9,898	1,037
※2 仕 掛 品 へ	45,331	60,483
棚 卸 減 耗 費	4,509	5,831
販 売 直 接 費	38,486	51,001
売 上 原 価 戻 入	15,602	21,467
雑 支 出 へ	4,923	3,156
そ の 他	12,099	22,779

※3 当期間に新日本カーボン㈱が負担した業務委託費である。

※4 前期利益剰余金処分類の内訳は次の通りである。

	〔第108期〕
利 益 準 備 金	10,000千円
配 当 金	81,955
役 員 賞 与 金	10,000
任 意 積 立 金	120,000
(退職手当基金)	(20,000)
(別途積立金)	(100,000)

※5 納税引当金戻入額

〔第109期〕

3,140千円

〔第110期〕

—

(4) 法人税等充当額には住民税を含んでいる。

製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	第 109 期 (自昭和45年11月1日 至昭和46年4月30日)		第 110 期 (自昭和46年5月1日 至昭和46年10月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
I 材 料 費	1,608,174	46.9%	1,603,224	47.2%	△4,950
II 労 務 費	923,898	27.0	942,665	27.8	18,767
III 経 費	894,605	26.1	850,714	25.0	△43,891
(このうち外注加工費)	(227,701)		(183,268)		
(このうち減価償却費)	(279,900)		(297,068)		
(このうち支払修繕料)	(149,424)		(118,333)		
当 期 総 製 造 費 用	3,426,677	100	3,396,603	100	△30,074
期首仕掛品棚卸高	1,248,939		1,390,017		141,078
他勘定より振替受入高※1	707,823		481,118		△226,705
合 計	5,383,439		5,267,738		△115,701
期末仕掛品棚卸高	1,390,017		1,949,395		559,378
他勘定へ振替払出高※2	603,538		420,347		△183,191
当 期 製 品 製 造 原 価	3,389,884		2,897,996		△491,888

〔脚 注〕

1. 原価計算の方法は、製品のうち個別生産によるもの（レスボン）は個別原価計算方法、その他は総合原価計算方法を採用している。

2. ※印の内訳

	〔第109期〕	〔第110期〕
※1 製品勘定より	45,331	60,483
半製品購入高	662,159	418,423
そ の 他	333	2,212
※2 製品勘定へ	14,962	16,475
棚卸減耗	21,514	16,892
原材料へ	18,806	14,229
有償支給	474,978	399,448
原価差額	65,656	△52,057
そ の 他	7,622	25,360

(3) 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	第 109 期 自昭和45年11月1日 (至昭和46年4月30日)		第 110 期 自昭和46年5月1日 (至昭和46年10月31日)		増 △ 減
	金 額		金 額		金 額
I 当期末処分利益剰余金		287,416		196,133	△ 91,283
II 利益剰余金処分額					
1. 利益準備金	10,000		10,000		
2. 配当金	81,955		65,564		
3. 役員賞与金	10,000		7,000		
4. 任意積立金					
別途積立金	110,000		10,000		
合 計		211,955		92,564	△ 119,391
Ⅲ 次期繰越利益剰余金		75,461		103,569	28,108

(注) 株主総会決議の日 第109期 昭和46年6月25日

第110期 昭和46年12月25日

(4) 附属明細表(昭和46年10月31日現在)

附属明細表の省略

無形固定資産明細表は記載事項なし。

関係会社出資金明細表は記載事項なし。

関係会社借入金明細表は記載事項なし。

資本剰余金明細表は財務諸表規則第124条により省略。

社債明細表は記載事項なし。

イ 有価証券明細表

区 分		銘 柄	1株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株 式	有 価 証 券	昭 和 電 工 株	円 50	株 888,991	千円 54,457	千円 46,228	
		株 富 士 銀 行	50	896,000	45,600	45,600	
		株 横 浜 銀 行	50	900,000	44,520	44,520	
		安 田 信 託 銀 行 株	50	600,000	30,490	30,490	
		株 三 井 銀 行	50	600,000	30,150	30,150	
		川 崎 製 鉄 株	50	440,000	23,363	23,320	
		関 東 電 化 工 業 株	50	344,283	19,550	17,903	
		国 光 製 鋼 株	50	375,000	25,010	11,963	
		株 日 本 長 期 信 用 銀 行	500	22,000	11,000	11,000	
		住 友 金 属 工 業 株	50	192,000	9,413	9,413	
		大 和 証 券 株	50	220,956	10,888	9,272	
		自 動 車 鑄 物 株	50	133,333	7,677	6,253	
		株 北 海 道 拓 殖 銀 行	50	100,000	4,780	4,780	
		東 洋 工 業 株	50	30,600	8,226	4,680	
		東 京 鉄 鋼 株	50	51,760	4,612	4,612	
		東 邦 ア セ チ レ ン 株	50	90,000	4,581	3,348	
		日 本 鋼 管 株	50	66,666	3,693	3,508	
		そ の 他 1 9 銘 柄		409,712	31,800	16,356	
		小 計		6,361,301	369,810	323,396	
	投 資 有 価 証 券	南 九 州 化 学 工 業 株	500	20,000	13,000	13,000	
		株 帝 国 鑄 鋼 所	50	200,000	10,000	10,000	
		昭 和 電 極 株	50	200,000	10,000	10,000	
		三 陸 フ ァ イ バ ー グ ラ ス 株	50	180,000	9,000	9,000	
		日 本 原 子 力 事 業 株	10,000	600	6,000	6,000	
		日 本 原 子 力 発 電 株	10,000	600	6,000	6,000	
		丸 三 証 券 株	50	100,000	5,000	5,000	
		東 邦 オ リ ビ ン 株	500	10,000	5,000	5,000	
		株 芙 蓉 情 報 セ ン タ ー	500	10,000	5,000	5,000	
		富 山 電 気 ビ ル デ イ ン グ 株	50	75,000	4,800	4,800	
		そ の 他 1 2 銘 柄		156,494	※ 12,679	※ 12,635	
		小 計		952,694	86,479	86,435	
	合 計			7,313,995	456,289	409,831	
そ 投 価 の 資 証 他 の 有 券	公 社 債 及 び 地 方 債 ・ 横 浜 市 債			205千円	205千円	205千円	
	貸 付 信 託 受 益 証 券 6 銘 柄			75,000	75,000	75,000	
	計			77,051	77,051	77,051	

(単位：千円)

	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
そ 有 の 価 他 証 の 券	利 付 興 業 債 券	995	995	
	利 付 長 期 信 用 債 券	67,715	67,715	
	電 信 電 話 債 券	4835	4,835	
	計	73,545	73,545	

(注) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額の評価基準は取引所の相場のある株式等については低価法、その他の有価証券については原価法によっている。

2. ※取引所の相場がない株式で取得価額と貸借対照表計上額との差額があるものは発行会社の資産状態が著しく悪化したため、過年度に於て評価損を計上した金額である。

□ 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 引 当 金	差 引 期 末 残 高	摘 要
建物・建物附属設備	2,209,759	125,800	12,786	2,322,773	775,592	1,547,181	
構 築 物	248,327	23,619	—	271,946	113,278	158,668	
炉	1,073,270	38,061	26,042	1,085,289	768,290	316,999	
機 械 装 置	4,375,138	※ ¹ 230,117	14,483	4,590,772	2,612,793	1,977,979	
車 輛 運 搬 具	41,840	2,580	—	44,420	28,402	16,018	
工 具 器 具 備 品	327,574	73,648	7,512	393,710	204,813	188,897	
土 地	412,332	15,249	—	427,581	—	427,581	
建 設 仮 勘 定	178,777	※ ² 475,815	411,478	243,114	—	243,114	
計	8,867,017	984,889	472,301	9,379,605	4,503,168	4,876,437	

(注) 主なる増加内訳

設 備 内 容		※ ¹ 機 械 装 置	※ ² 建 設 仮 勘 定
		千円	千円
富 山 工 場	成 形 設 備	—	60,824
"	焼 成 設 備	—	35,684
"	黒 鉛 化 設 備	18,978	—
横 浜 工 場	成 形 設 備	—	92,416
"	加 工 設 備	18,220	38,826
"	含 浸 設 備	20,066	12,481
"	開 発 品 関 係	66,916	56,767
山 梨 工 場	製 粉 ・ 成 形 設 備	19,422	20,944
"	加 工 設 備	14,669	—
"	含 浸 処 理 設 備	14,289	16,171

ハ 関係会社有価証券明細表

区 分	一株の金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘要
		株 数	取得価額	貸借対照表計上額	株 数	金 額	株数	金額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	
新 日 本 カ ー ボ ン 株	円 500	株 1,800,000	千円 900,000	千円 900,000	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 1,800,000	千円 900,000	千円 900,000	
株 高屋製作所	10,000	—	—	—	設立 4,900	49,000	—	—	4,900	49,000	49,000	
カ ー ボ ン セ ラ ム 株	500	60,000	43,500	43,500	—	—	—	—	60,000	43,500	43,500	
日 本 カ ー ボンエンジニア リング 株	500	86,000	43,000	43,000	—	—	—	—	86,000	43,000	43,000	
株 横 浜 カ ー ボ ン 株	500	45,300	22,650	22,650	—	—	—	—	45,300	22,650	22,650	
ニカシール 株	500	40,000	20,000	20,000	—	—	—	—	40,000	20,000	20,000	
九州炭素工業 株	500	24,000	12,000	12,000	—	—	—	—	24,000	12,000	12,000	
横浜化工機 株	500	20,000	10,000	10,000	—	—	—	—	20,000	10,000	10,000	
株 横浜炭素工業 株	500	17,280	8,640	8,640	—	—	—	—	17,280	8,640	8,640	
山梨カーボン 株	500	6,120	3,060	3,060	—	—	—	—	6,120	3,060	3,060	
京阪炭素工業 株	500	6,000	3,000	3,000	—	—	—	—	6,000	3,000	3,000	
京 浜 炭 素 株	50	30,200	1,510	1,510	—	—	—	—	30,200	1,510	1,510	
日本カーボン 商 事 株	500	8,000	4,000	4,000	—	—	—	—	8,000	4,000	4,000	
カーボン産業 株	500	2,000	1,000	1,000	—	—	—	—	2,000	1,000	1,000	
八重洲建物 株	500	540,000	270,881	270,881	—	—	—	—	540,000	270,881	270,881	
株 東邦炭素工業 株	50	200,000	10,000	10,000	—	—	—	—	200,000	10,000	10,000	
日本カーボン 倉 庫 株	500	10,000	5,000	5,000	—	—	—	—	10,000	5,000	5,000	
中 央 炭 素 有 限 公 司	450 (NT\$ 50)	60,000	27,066	27,066	—	—	—	—	60,000	27,066	27,066	
株 ニ ッ ボ ン カ ー ボ ン オ メ リ カ I n c o r p .	36,000 (\$100)	220	7,920	7,920	配当 110	3,960	—	—	330	11,880	11,880	
計		2955,120	1,393,227	1,393,227	5,010	52,960	—	—	2960,130	1,446,187	1,446,187	

(注) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっている。

2. 関係会社との関係内容

関係会社名	発行済株式総数	当社の 所有割合	当社役員の同 社兼務役員数	取引内容
新日本カーボン㈱	3,600,000 ^株	50 [%]	5 ^人	製品、半製品の売買を行っている 当社所有の土地を同社に賃貸している
八重洲建物㈱	600,000	90	3	同社が当社本社所在地にビルディングを 建設し、当社がその社屋に入居している
日本カーボン商事㈱	10,000	80	2	当社の製品を販売している
カーボン産業㈱	2,000	100	2	当社の製品を販売している

＝ 関係会社貸付金明細表

(単位：千円)

貸付先名	短・長期別	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	返済期限 年・月・日	摘要
八重洲建物㈱	短期	30,000	—	9,550	20,450	4 7. 1 0. 3 1	
	長期	149,000	8,137	—	157,137	5 1. 4. 3 0	
横浜カーボン㈱	短期	2,400	(1,200)	1,200	2,400	4 7. 1 0. 3 1	
	長期	9,000	46,000	(1,200)	53,800	5 2. 1 0. 3 1	
日本カーボン エンジニアリング㈱	短期	4,800	(12,650)	2,850	14,600	4 7. 1 0. 3 1	
	長期	21,000	13,000	(12,650)	21,350	5 1. 9. 3 0	
京阪炭素工業㈱	短期	18,500	—	18,500	—	—	
	長期	—	32,000	—	32,000	5 2. 6. 2 5	
中央炭素 股份有限公司	短期	5,040	(360)	1,800	3,600	4 7. 6. 3 0	
	長期	12,600	—	(360)	12,240	5 0. 1 2. 3 0	
九州炭素工業㈱	短期	—	11,600	900	10,700	4 7. 3. 3 1	
日本カーボン倉庫㈱	短期	3,000	(1,000)	2,000	2,000	4 7. 6. 3 0	
	長期	7,000	—	(1,000)	6,000	5 0. 6. 3 0	
ニカシール㈱	短期	4,000	—	2,000	2,000	4 7. 4. 3 0	
	長期	2,300	—	—	2,300	4 7. 1 1. 3 0	
横浜化工機㈱	短期	—	2,000	1,600	400	4 6. 1 1. 3 0	
京浜炭素㈱	短期	1,508	—	1,508	—	—	
合 計	短期	69,248	(15,210)	41,908	56,150		
	長期	200,900	99,137	(15,210)	284,827		
	計	270,148	127,947	57,118	340,977		

(注) 1. 貸付目的は設備及び運転資金で、無担保である。

2. 短期の金額は1年以内に期限の来るもので、貸借対照表上その他の流動資産に含まれている。

3. ()内記の金額は、長期貸付金から短期貸付金への振替額である。

ホ 長期借入金明細表

(単位：千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					使 途	担保物件	返済期限 年 月 日
安田信託銀行 八重洲支店	1,770,000	280,000	170,000	(340,000) 1,880,000	設 備	工場財団	53. 4.30
住友信託銀行 八重洲口支店	300,000	—	8,000	(16,000) 220,000	運 転	商 手	48. 3.31
"	470,000	50,000	40,000	(80,000) 480,000	設 備	工場財団	53. 6.19
東洋信託銀行 日本橋支店	400,000	—	18,000	(20,000) 22,000	運 転	商 手	48. 1.20
"	170,000	30,000	16,000	(40,000) 184,000	設 備	工場財団	50. 9.20
日本長期信用銀行	910,000	50,000	104,000	(208,000) 856,000	"	"	53. 8.31
富士銀行	100,000	70,000	—	170,000	"	"	51. 7.31
日本開発銀行	16,000	—	1,000	(2,000) 15,000	"	"	51. 3.25
日本生命保険 ㈱	638,000	100,000	54,000	(130,000) 684,000	"	"	53. 3.28
朝日生命保険 ㈱	100,000	—	—	(19,100) 100,000	運 転	銀行保証手 商	50. 4.25
"	200,000	—	—	(17,000) 200,000	設 備	工場財団	50. 7.25
住友生命保険 ㈱	296,000	20,000	26,000	(88,000) 290,000	運 転	有価証券	50.8.8.28
安田生命保険 ㈱	220,000	50,000	24,000	(60,000) 246,000	設 備	工場財団	51. 2.29
千代田生命保険 ㈱	340,000	—	8,000	(16,000) 26,000	運 転	銀行保証手 商	48. 4.30
安田火災海上保険 ㈱	188,000	—	24,000	(48,000) 164,000	設 備	"	50. 7.25
年金福祉事業団	447,100	—	1,126	(1,902) 43,584	厚生	不動産	76. 3.20
富山県信用 農業協同組合連合会	200,000	—	—	(25,000) 200,000	設 備	銀行保証手 商	51. 3.28
山梨県共済 農業協同組合連合会	100,000	—	—	100,000	"	"	52.1.1.2
計	5,526,710	650,000	494,126	(1,111,002) 5,682,584			

(注) 1 ()内記の金額は、1年以内に返済されるものであるため、貸借対照表においては、流動負債として短期借入金に含めている。

2 今後の返済予定額は第1年度(昭和46.1.1～昭和47.1.0) 1,111,002千円 第2年度(昭和47.1.1～昭和48.1.0) 1,462,002千円 第3年度(昭和48.1.1～昭和49.1.0) 1,435,502千円である。

へ 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は1株 の発行価額及び 資 本 組 入 額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	日本カーボン株式会社 株 式	株 32,781,810	円 50	千円 1,639,091	東京・大阪 名古屋 札幌	内419,091千 円は再評価積立金 の資本組入額であ る。
	無額面 株 式	—	—	—	—	—	
株式発行の ない資本の額					—		
資 本 の 額				1,639,090,500円			
準備金の 資本組入額	資 本 組 入 額			摘 要			
	175,000千円			昭和31年11月1日再評価積立金の資本組入額			
	105,000千円			昭和34年11月1日 "			
	45,000千円			昭和37年11月1日 "			
	46,350千円			昭和38年 5月1日 "			
	47,741千円			昭和38年11月1日 "			
	計 419,091千円						

ト 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	千円 282,000	千円 10,000	千円 —	千円 292,000	前期決算の利益処分による増加
退職手当基金	160,000	—	—	160,000	"
別途積立金	1,101,000	110,000	—	1,211,000	"
計	1,543,000	120,000	—	1,663,000	

チ 減価償却費明細表

(単位：千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲に対する過不足額	
						当期分	累計
建物・建物附属設備	23,227,73	51,185	775,592	1,547,181	33.4%	—	—
構 築 物	271,946	9,791	113,278	158,668	41.7	—	—
炉	1,085,289	45,970	768,290	316,999	70.8	—	—
機 械 装 置	4,590,772	188,671	2,612,793	1,977,979	56.9	—	—
車 輛 運 搬 具	44,420	3,920	28,402	16,018	63.9	—	—
工 具 器 具 備 品	393,710	24,715	204,813	188,897	52.0	—	—
小 計	8,708,910	324,252	4,503,168	4,205,742	51.7	—	—
前 払 費 用	84,474	7,656	30,877	53,597	36.6	—	—
小 計	84,474	7,656	30,877	53,597	36.6	—	—
合 計	8,793,384	331,908	4,534,045	4,259,339	51.6	—	—

(注) 1. 減価償却または償却の方法。

建物・建物附属設備、構築物、炉、機械装置、車輛運搬具、工具器具備品の減価償却方法は、法人税法の規定による定率法を採用している。前払費用の償却方法は法人税法の規定による定額法を採用している。(それぞれ税法所定の耐用年数を適用している。)

2. 有形固定資産に対する減価償却費は、損益計算書27,184千円、製造原価明細書に297,068千円計上されている。(この外、特別償却準備金繰入額40,000千円がある。)

リ 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	94,225	※ ² 93,000	—	※ ¹ 93,000	94,225	
(貸倒引当金)	(93,000)	(93,000)	(—)	(93,000)	(93,000)	法定繰入限度額に対し 99%
(償却債特別勘定)	(1,225)	(—)	(—)	(—)	(1,225)	
退職給与引当金	672,510	※ ² 25,100	19,061	—	678,549	" 100%
価格変動準備金	96,000	※ ³ 118,000	—	※ ¹ 96,000	118,000	" 98%
納税引当金	190,000	40,000	190,000	—	40,000	
(事業税引当金)	(47,955)	(12,656)	(47,955)	(—)	(12,656)	
(法人税等引当金)	(142,045)	(27,344)	(142,045)	(—)	(27,344)	
賞与引当金	250,000	※ ² 250,000	250,000	—	250,000	" 97%
特別償却準備金	441,875	※ ³ 40,000	—	※ ¹ 28,275	453,600	" 71%
海外市場開拓準備金	79,273	※ ³ 18,000	—	※ ¹ 13,959	83,314	" 92%
海外投資損失準備金	10,674	—	—	※ ¹ 136	10,538	
圧縮記帳引当金	93,841	—	—	※ ¹ 3,947	89,894	内 除却 39

(注) 1. ※¹ 税法上の戻入額である。

2. ※² 法人税法および※³ 租税特別措置法にもとずいて繰入実施しているものであり、法定の繰入限度額に対する繰入率は摘要に記載の通りである。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

資 産 の 部

I 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金

(単位：千円)

種 別	金 額	摘 要
現 金	3,586	
当 座 預 金	215,302	
普 通 預 金	42,188	
通 知 預 金	630,000	
振 替 貯 金	2	
定 期 預 金	1,641,600	
計	2,532,678	

(2) 受 取 手 形

(3) 関 係 会 社 受 取 手 形

(単位：千円)

業 種 別	(2) 受 取 手 形	(3) 関 係 会 社 受 取 手 形
商 社	1,812,636	408,709
鉄 鋼 業	697,124	—
曹 達 工 業	145,727	—
化 学 工 業	150,331	—
機 械 工 業	126,034	—
交 通 関 係	366,286	—
炭 素 製 品 加 工 業	—	208,078
そ の 他	23,631	—
計	3,321,769	616,787

受取手形の期日別内訳

(単位：千円)

期 日 別	受 取 手 形	割 引 手 形	計
昭和46年11月	425,672	438,783	864,455
" 12月	262,492	292,025	554,517
昭和47年 1月	550,011	121,007	671,018
" 2月	582,578	—	582,578
" 3月以降	649,201	—	649,201
計	2,469,954	851,815	3,321,769

関係会社受取手形の期日別内訳

(単位：千円)

期 日 別	受 取 手 形	割 引 手 形	計
昭和46年11月	151,653	36,603	188,256
" 12月	107,626	21,987	129,613
昭和47年 1月	112,596	13,181	125,777
" 2月	77,415	—	77,415
" 3月以降	95,726	—	95,726
計	545,016	71,771	616,787

(4) 売 掛 金

(5) 関係会社売掛金

(単位：千円)

業 種 別	(4) 売 掛 金	(5) 関係会社売掛金
商 社	884,290	211,828
鉄 鋼 業	271,312	—
曹 達 工 業	56,495	—
化 学 工 業	121,463	—
機 械 工 業	48,463	—
交 通 関 係	141,669	—
炭 素 製 品 加 工 業	—	17,618
そ の 他	9,118	—
計	1,532,810	229,446

売掛金の回収状況及び滞留状況

(単位：千円)

期 首 残 高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	期 末 残 高 (D)	回収率 $(\frac{C}{A+B})$	滞留期間 $(D \div \frac{B}{6})$
1,842,330	4,313,186	4,622,706	1,532,810	75.1%	2.13ヶ月

関係会社売掛金の回収状況及び滞留状況

(単位：千円)

期 首 残 高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	期 末 残 高 (D)	回収率 $(\frac{C}{A+B})$	滞留期間 $(D \div \frac{B}{6})$
224,623	1,461,426	1,456,603	229,446	96.4%	0.94ヶ月

(6) 有 価 証 券 28～29頁 有価証券明細表参照のこと

(7) 製 品

(単位：千円)

品 名	金 額	摘 要
人 造 黒 鉛 電 極	458,896	
電 解 板	17,527	
レ ス ボ ン	36,789	
そ の 他	93,329	
計	606,541	

(8) 半 製 品

(単位：千円)

品 名	金 額	
製 粉 品		26,772
成 形 品		84,229
(人 造 黒 鉛 電 極)	29,328	
(そ の 他)	54,901	
焼 成 品		309,856
(人 造 黒 鉛 電 極)	140,652	
(そ の 他)	169,204	
黒 鉛 化 品		662,360
(人 造 黒 鉛 電 極)	369,001	
(そ の 他)	293,359	
その他の半製品		219,345
計		1,302,562

(9) 仕 掛 品

(単位：千円)

品 名	金 額	
焼 成 品		223,574
(人 造 黒 鉛 電 極)	173,337	
(そ の 他)	50,237	
黒 鉛 化 品		209,390
(人 造 黒 鉛 電 極)	152,835	
(そ の 他)	56,555	
その他の仕掛品		213,869
計		646,833

00 原 材 料

(単位:千円)

品 名	金 額	摘 要
石 油 コ ー ク ス	129,887	
ビ ッ チ	18,961	
還 元 原 料	96,245	
そ の 他	35,836	含浸材料他
計	280,929	

01 燃 料

(単位:千円)

品 名	金 額	摘 要
重 油 他	1,466	

02 貯 蔵 品

(単位:千円)

品 名	金 額	摘 要
補修・荷造材料他	168,936	

03 前 渡 金

(単位:千円)

相 手 先	金 額	摘 要
住友商事(株)他2社	54,239	原材料代 内、住商 26,993

04 関係会社前渡金

(単位:千円)

相 手 先	金 額	摘 要
新日本カーボン(株)	140,818	製品購入代

05 前 払 費 用

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
未 経 過 保 険 料	11,462	
未 経 過 利 息	77,744	
未 経 過 割 引 料	4,505	
未 経 過 経 費	63,575	団体定期保険他
計	157,286	

06 関係会社に対する未収入金

(単位:千円)

相手先	金額	摘要
新日本カーボン(株)	142,487	半製品売却代
日本カーボンエンジニアリング(株)	32,957	"
カーボンセラム(株)	28,493	"
九州炭素工業(株)他10社	31,862	"
計	235,799	

07 従業員に対する短期債権

(単位:千円)

区分	金額	摘要
従業員に対する貸付金	55,997	住宅資金貸付他
" 立替金	15,141	生命保険料立替
計	71,138	

08 その他の流動資産

(単位:千円)

区分	金額	摘要
短期貸付金	77,260	内、関係会社 56,150
立替金	62,730	" 61,414
未収入金	42,481	定期預金利息他
その他の	40,939	営業外受取手形他
計	223,410	

II 固定資産

(1) 建設仮勘定

(単位:千円)

区分	金額	摘要
富山工場	68,704	成形設備他
横浜工場	140,670	"
その他の	33,740	
計	243,114	

(2) 出資金

(単位:千円)

相手先	金額	摘要
日本原子力研究所他	2,200	原研 1,900 理研 300

(3) 従業員に対する長期貸付金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
従業員長期貸付金	209,310	内、住宅資金貸付 198,735

(4) 従業員生命保険掛金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
日本生命保険(相)他3社	134,463	事業保険料

(5) 関係会社に対する敷金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
八重洲建物㈱	179,739	本社事務所借室敷金
東邦炭素工業㈱	5,000	東邦ビル "
計	184,739	

(6) その他の投資

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
保管有価証券	45,146	㈱不二商会他 28社
敷 金	11,157	栄町ビル㈱他
そ の 他	9,340	
計	65,643	

Ⅲ 繰 延 勘 定

前 払 費 用

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
新日本カーボン㈱	40,500	技術援助契約に基づく頭金
東京電力㈱他	13,097	受電設備増加負担金他
計	53,597	

負 債 の 部

Ⅳ 流 動 負 債

(1) 支 払 手 形

(2) 関 係 会 社 支 払 手 形

イ 内 容 別 内 訳

(単位：千円)

内 容 別	(1) 支 払 手 形	(2) 関 係 会 社 支 払 手 形
原 材 料	1,149,884	198
製造経費(外注加工費他)	169,724	57,246
荷 造 ・ 運 賃	98,510	16,100
製 品 ・ 半 製 品 購 入 代	—	612,772
そ の 他	1,000	—
計	1,419,118	686,316

ロ 期 日 別 内 訳

(単位：千円)

期 日 別	(1) 支 払 手 形	(2) 関 係 会 社 支 払 手 形
昭 和 4 6 年 1 1 月	668,599	296,246
“ 1 2 月	258,610	113,080
昭 和 4 7 年 1 月	250,270	109,035
“ 2 月 以 降	241,639	167,953
計	1,419,118	686,316

(3) 買 掛 金

(4) 関 係 会 社 買 掛 金

(単位：千円)

内 容 別	(3) 買 掛 金	(4) 関 係 会 社 買 掛 金
原 材 料	230,495	—
電 力 料	80,376	—
製造経費(外注加工費他)	39,909	96,074
荷 造 ・ 運 賃	34,854	5,277
製 品 ・ 半 製 品 購 入 代	—	371,580
そ の 他	13,165	40
計	398,799	472,971

(5) 短期借入金

(単位：千円)

借入先	期末残高	担保		使途	返済期限 年 月 日
		商 手	無 担		
㈱富士銀行	670,000	20,000	650,000	運 転	46. 11. 25
㈱三和銀行京橋支店	515,000	270,000	245,000	"	"
㈱三井銀行日本橋通町支店	310,000	20,000	290,000	"	"
㈱神戸銀行日本橋支店	150,000	70,000	80,000	"	46. 11. 20
㈱東海銀行京橋支店	120,000	50,000	70,000	"	"
㈱埼玉銀行東京支店	65,000	65,000	-	"	"
㈱第一勧業銀行昭和通支店	50,000	50,000	-	"	"
㈱東京銀行八重洲通支店	50,000	-	50,000	"	46. 11. 22
㈱北海道拓殖銀行築地支店	150,000	100,000	50,000	"	46. 11. 19
㈱住友銀行八重洲通支店	30,000	10,000	20,000	"	"
㈱三菱銀行八重洲通支店	10,000	10,000	-	"	"
㈱横浜銀行東京支店	520,000	50,000	470,000	"	46. 11. 25
㈱滋賀銀行東京支店	230,000	170,000	60,000	"	46. 11. 19
㈱北陸銀行東京支店	200,000	120,000	80,000	"	"
㈱千葉銀行八丁堀支店	170,000	70,000	100,000	"	"
㈱静岡銀行東京支店	10,000	-	10,000	"	"
三井信託銀行 ㈱	50,000	50,000	-	"	46. 11. 29
安田信託銀行 ㈱八重洲支店	30,000	30,000	-	"	46. 11. 19
㈱西日本相互銀行東京支店	60,000	30,000	30,000	"	"
小 計	3,390,000	1,185,000	2,205,000		
㈱日本長期信用銀行	208,000		-	設 備	47. 10. 31
安田信託銀行 ㈱八重洲支店	340,000		-	"	"
住友信託銀行 ㈱八重洲口支店	96,000		-	運 転・設備	47. 10. 19
東洋信託銀行 ㈱日本橋支店	60,000		-	"	47. 10. 20
日 本 開 発 銀 行	20,000		-	設 備	47. 9. 25
日 本 生 命 保 險 (相)	130,000		-	"	47. 9. 28
住 友 生 命 保 險 (相)	88,000		-	運 転	"
安 田 生 命 保 險 (相)	60,000		-	設 備	47. 10. 31
千代田生命保険 (相)	16,000		-	運 転	"
朝 日 生 命 保 險 (相)	36,100		-	運 転・設備	47. 10. 25
安田火災海上保険 ㈱	48,000		-	設 備	"
年金福祉事業団	1,902		-	厚 生	47. 9. 20
富山県信用農業協同組合連合会	25,000		-	設 備	47. 9. 28
小 計 ※1	1,111,002		-		
合 計	4,501,002				

(注) ※1の金額は、1年以内に返済予定の長期借入金であり、この借入金に対する担保は32頁
長期借入金明細表参照のこと。

(6) 未 払 金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
設 備 未 払 金	7 6, 3 4 5	築炉費用、材料他
関 係 会 社 設 備 未 払 金	4 3, 7 0 2	日本カーボンエンジニアリング㈱他
未 払 税 金	2 4, 2 2 0	固定資産税
未 払 配 当 金	2, 9 8 8	
そ の 他	8, 3 7 7	
計	1 5 5, 6 3 2	

(7) 設 備 支 払 手 形

(8) 関 係 会 社 設 備 支 払 手 形

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
(7) 設 備 支 払 手 形	3 9 8, 7 2 0	コ ー タ キ ㈱ 他
(8) 関 係 会 社 設 備 支 払 手 形	1 1 0, 4 2 1	日本カーボンエンジニアリング㈱他

期 日 別 内 訳

(単位：千円)

期 日 別	(7) 設 備 支 払 手 形	(8) 関 係 会 社 設 備 支 払 手 形
昭 和 4 6 年 1 1 月	1 0 9, 6 2 7	2 5, 9 1 6
" 1 2 月	7 3, 9 1 2	5, 0 2 5
昭 和 4 7 年 1 月	7 8, 0 8 3	3 6, 8 8 7
" 2 月 以 降	1 3 7, 0 9 8	4 2, 5 9 3
計	3 9 8, 7 2 0	1 1 0, 4 2 1

(9) 未 払 費 用

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
技 術 指 導 料 他	6 5, 4 0 0	新日本カーボン㈱
借 入 金 利 息	4, 0 8 3	
原 材 料 引 取 運 賃 他	1 8, 0 6 8	
計	8 7, 5 5 1	

00 前 受 金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
日 本 電 極 輸 出 振 興 俵 他	4 4 3, 0 7 5	輸 出 電 極 代
そ の 他	7 0, 2 5 1	国 内 電 極 代
計	5 1 3, 3 2 6	

(1) 預 り 金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
従業員に対する給与所得税他	1 0, 6 9 8	

V 固 定 負 債

(1) 長 期 未 払 金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
日 本 住 宅 公 団	5 6, 0 5 4	分譲住宅(社宅)割賦金

(2) 預 り 保 証 金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
不 二 商 会 他 3 1 社	7 3, 7 3 3	

3. 資金繰状況

(1) 最近の金繰実績

(単位：百万円)

期 間		自 昭和46年5月 至 昭和46年7月	自 昭和46年8月 至 昭和46年10月	計
前 月 繰 越 額		2,633	2,682	2,633
収 入	事 業 収 入	3,122	3,188	6,310
	借 入 金	1,370	190	1,560
	そ の 他	106	73	179
	計	4,598	3,451	8,049
支 出	材 料 費	1,502	1,024	2,526
	人 件 費	726	468	1,194
	経 費	860	721	1,581
	設 備 資 金	469	219	688
	借 入 金 返 済	244	870	1,114
	支 払 利 息	236	211	447
	配 当 金	82	—	82
	税 金	207	7	214
	そ の 他	223	80	303
	計	4,549	3,600	8,149
翌 月 繰 越 額		2,682	2,533	2,533

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

期 間		自 昭和46年11月 至 昭和47年1月	自 昭和47年2月 至 昭和47年4月	計
前 月 繰 越 額		2,533	2,538	2,533
収 入	事 業 収 入	3,277	3,095	6,372
	借 入 金	730	720	1,450
	そ の 他	90	105	195
	計	4,097	3,920	8,017
支 出	材 料 費	1,453	1,509	2,962
	人 件 費	723	467	1,190
	経 費	780	777	1,557
	設 備 資 金	240	320	560
	借 入 金 返 済	398	507	905
	支 払 利 息	212	222	434
	配 当 金	66	—	66
	税 金	40	—	40
	そ の 他	180	115	295
	計	4,092	3,917	8,009
翌 月 繰 越 額		2,538	2,541	2,541

4. そ の 他

な し

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	4 月 3 0 日	1 0 月 3 1 日	定期株主総会	6 月 中	1 2 月 中
株主名簿閉鎖の始期	5 月 1 日	1 1 月 1 日	基 準 日	—	—
株 券 の 種 類	1 株 券 ・ 5 株 券 ・ 1 0 株 券 ・ 5 0 株 券 ・ 1 0 0 株 券 ・ 5 0 0 株 券 ・ 1,0 0 0 株 券 ・ 1 0,0 0 0 株 券 ・ 1 0 0 株 未 満 券	株 券 に 関 す る 手 数 料 ※ 1	名義書換 無 料		
			新券交付 1 枚につき 5 0 円		
株 式 の 名 義 書 換	取扱場所 東京都中央区八重洲1丁目3番14号 安田信託銀行株式会社証券代行部				
	代 理 人 東京都中央区八重洲1丁目3番14号 安田信託銀行株式会社				
	取 次 所 安田信託銀行株式会社 全国各支店				
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都内で発行される日本経済新聞				
株 主 に 対 す る 特 典	な し				
定 款 規 定 の 新 株 引 受 権 の 内 容	当会社の株主は将来発行されるすべての株式について発行ごとに額面価額による新株の引受権を有する。ただし、その一部を取締役会の決議により公募することができる。なお、引受のない株式は、取締役会の決議により処置することができる。				

※ 1 株券不所持申出による交付または返還する株券は1枚につき50円